

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	国民年金事務			事業コード	0207
所属コード	048500	課等名	市民部医療助成年金課	係名	年金係
課長名	吉田 健司	担当者名	猿川 由子	内線番号	2233
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 03 款 01 項 05 目 国民年金事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	■単年度 □単年度繰返 □期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	国民年金法			

(2) 事務事業の概要

年金事務所と連携を図り、加入者等に年金制度の理解を促して無年金者や受給漏れを防止する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国民年金法の施行により昭和 36 年 4 月から事業が開始され、平成 12 年度からは地方分権一括法により、機関委任事務から法定受託事務へと大幅な見直しが行われ段階的に施行された。平成 14 年度からは年金保険料の徴収事務も国に移管された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国民年金制度の複雑さに加え、度重なる年金法改正に端を発し、年金記録問題等の報道で年金への不安が懸念され「ねんきん特別便及び定期便」の発送や年金からの国民健康保険料、介護保険料などの特別徴収により電話照会も多くなっている。また、今後は更に第 3 号記録不整合問題の行方、年金制度改革を控え、国民の年金に対する関心が高まってきており、問い合わせ、相談等がますます増えることが予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

国民年金被保険者

※加入者は 3 種類あります

- ・ 第 1 号被保険者（20 歳～60 歳未満）
自営業者，農業従事者，無職の人，学生，議員その他 2 号・3 号に該当しない者
- ・ 第 2 号被保険者

- 厚生年金加入者・共済組合員
- ・第3号被保険者（20歳～60歳未満）
- 厚生年金加入者、共済組合員に扶養されている配偶者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 国民年金(1号・3号・任意加入)被保険者	人	65,549	63,985	63,985	61,757	
B 国民年金受給者(厚生・共済年金は除く)	人	49,611	51,528	51,528	54,380	
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

- ①窓口での各種年金相談、申請手続きの受付・審査・進達送付
- ②出前講座・広報もりおかへの掲載・横断幕の掲示などの周知PR活動
- ③年金事務所及び各市町村との照会・回答・報告事務等

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 学生納付特例・若年者納付猶予申請件数	件	4,548	4,635	4,635	4,981	
B 一般届出・申請・請求件数 ※免除・裁定請求・再交付その他各種届	件	23,204	22,791	22,791	24,062	
C 出前講座及び広報もりおか掲載回数	回数	3	2	2	2	

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・学生納付特例申請、申請免除、若年者納付猶予制度の周知、指導により、無年金者を防止し国民年金の加入促進を図る。
- ・各種届出の受付、審査、進達を適正、迅速に行うことにより、受給者の社会福祉に資する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 裁定通知件数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	件	1,010	1,025	1,025	1,086	
B 国民年金納付者(1号・任意)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	40,933	40,022	40,022	38,519	
C 国民年金(1号・任意)納付率	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	64.5	60.7	60.7	62.5	

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	64,239	64,079	64,079	57,823
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	64,239	64,079	64,079	57,823
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	64,239	64,079	64,079	57,823
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

年金の届出・申請に係る受付事務は、制度の周知を図るうえでも大きな役割を果たし、年金受給により経済的な自立が可能となる。

② 市の関与の妥当性

法定受託事務である。

③ 対象の妥当性

法定受託事務である。

④ 廃止・休止の影響

法定受託事務である。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある。

新任職員の窓口対応研修を始め、制度の理解を深めるための研修を実施し、来客への対応をスムーズに行うとともに、従来実施している広報誌によるPRや、納付相談会の実施など日本年金機構と連携しながら、制度の周知を積極的に実施する。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

法定受託事務である。

(4) 効率性評価

さらに年金事務所との連携を図り、加入者等に年金制度の理解を促して無年金者や受給者漏れを防止する。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

国民年金に関する情報提供機会を拡大し周知PRに努める。具体的取組みとして、広報誌や地域自治会等の開催する勉強会等の要請に年金事務所と連携を図って対応し、制度の周知を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

資料の作成にあたり、今後も一層年金事務所と連携を図っていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

国民年金に係る受付相談を通し、年金制度の正しい理解を促し、無年金者や受給漏れを防止することにより、市民福祉の向上が図られた。

今後も市民の立場に立ち、分かりやすく丁寧な対応を心がける。